基 勞 管 発 0 3 0 1 第 2 号
基 勞 補 発 0 3 0 1 第 2 号
平 成 2 5 年 3 月 1 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局労災補償部
労 災 管 理 課 長
補 償 課 長

東日本大震災による災害により行方不明となった者の死亡の推定があった
場合の時効の取扱い等について（通知）

東日本大震災による災害により行方不明となった者の死亡の推定については、平成 23 年 5 月 2 日付け基発 0502 第 2 号「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律等の施行について（労働基準局関係）」（以下「平成 23 年通達」という。）により指示したところであるが、この場合の時効の取扱いに当たっては、下記の事項に留意の上、東日本大震災の被災者等から適切に請求がなされるよう、遺漏なきを期されたい。

記

- 1 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害により行方不明となった者の死亡の推定については、平成 23 年通達の記の第 2 によること。
- 2 労災保険の保険給付請求権の消滅時効の起算点は、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 166 条第 1 項により、「権利を行使することができる時」であり、上記 1 の場合にあっては、行方不明となった者の生死が 3 月間分からない場合にあっては本件地震の発生日（平成 23 年 3 月 11 日）から 3 月経過した日（平成 23 年 6 月 11 日）の翌日、その者の死亡が本件地震の発生日から 3 月以内に明らかとなり、かつ、その死亡の時期が分からない場合にあっては、その死亡が明らかとなった日の翌日から時効が進行すること。
- 3 特別支給金、労災就学等援護費及び石綿による健康被害の救済に関する法律（平成 18 年法律第 4 号）による特別遺族給付金に係る未支給の給付等の支給についても、同様の取扱いであること。
- 4 これまでの取組により把握している東日本大震災による行方不明者の家族であって、労災請求をまだ行っていない者に対しては、上記 1 から 3 について周知し、労災請求の勧奨を行うこと。
- 5 なお、各保険給付の請求権の時効は、葬祭料（葬祭給付）、療養（補償）給付、休業（補償）給付及び介護（補償）給付については 2 年、遺族（補償）給付及び障害（補償）給付については 5 年であること。